

「平成 27（2015）年度高連協総会」

日時：平成 27（2015）年 5 月 1 日（金）13:30～16:00

会場：日比谷図書文化館（旧日比谷図書館）4F スタジオプラス（小ホール）

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園 1-4

堀田力代表 あいさつ

新地域支援事業は地域住民の「助け合い」で

遅れてしまいません。新地域支援事業の手配で・・

新地域支援事業といいますのは、地域包括ケアを実現する、その一面を実現するのが新地域支援事業ですけれども、要支援者等等を含めまして、従来は介護保険の給付サービスで支えていたところ、「助け合い」で生活支援をしましょうというふうに制度が変わりました。それを中心にして生活困窮者とか障害者とか認知症者とか子どもだとか、それらの政策もいっせいに去年おととしから変わりはじめまして、あと 2 年ぐらいで全体の転換が終わります。全部地域の「助け合い」をあてにする、そういう政策に変わつておらず、地域の「助け合い」をもっともっと盛んにしないと政策の目標が達せられないということで、行政はお金を投入して全国の市町村、津々浦々に「助け合い」をつくるしくみをつくることになって、いまその最中です。

市町村に「生活支援コーディネーター」を置く

「生活支援コーディネーター」と「協議体」という名前で、市町村に一人、東京都のような大きな政令都市には区に一人、統括の「生活支援コーディネーター」がいて、これに「協議体」について、支援組織の代表とか、N P O の代表とか社会福祉協議会とか生協とかの代表者が「協議体」にはいって、「生活支援コーディネーター」を支える。これを第一層の「生活支援コーディネーター」といいますが、第二層に生活区だいたい中学校区、地域包括支援センターごとに一人ぐらい。第二層の「生活支援コーディネーター」を置いて、その下にいろいろな「助け合い」活動をしている「協議体」を置いて、この組織を動かして「助け合い」をつくり出していこう、というのが政策転換の大きな方向です。第一層の「コーディネーター」には 800 万円、第二層の「コーディネーター」には 400 万円（年間）の活動費をわたして、「助け合い」をつくり出してもらう。そういう事業になっております。トータルの事業費で 100 億を越える予算を決定しております、「助け合い」をつくるしくみを津々浦々につくろうという、行政としては初めての措置で、いってみればわたしども高連協がやってきた「助け合い」活動、社会参加活動を、行政がお金を入れてそのしくみでつくり出そうという政策になった。

行政としては初めての政策

これは行政としては初めての政策です。どういうわけで初めてかというと、「助け合い」というと行政からみたら頼りない、やってくれるかどうかわからない頼りないものに行政の施策をゆだねるということは従来にはなかった。相談業務とかその程度はありましたが、要支援者に対する生活支援であるとか、子育て支援であるとか、そういうサービスに関する事業を「助け合い」にゆだねることはなかった。行政として責任が果たせない。やってくれるのかくれないのか分からぬるものにサービスをゆだねることは、行政の責任が果たせないから、従来はやったことがなかった。なぜ今回初めてやるのかというと、行政にお金がなくなってきて、従来やってきたサービスを切り捨てるか、頼りないけれど「助け合い」でやってもらうか、どっちかの選択に迫られて、ないよりはましということで。それが今回のしくみです。われわれのほうは、頼りない?けれど、「助け合い」でもいい?からやってもらおう、ということではやる気にならない。

全国いっせいの「助け合い」活動とテキスト

いろんな団体と協議しましたけれど、「助け合い」サービスのほうが中身はお金でやる介護保険サービスより優れていて質が高い。なぜならやる人も元気になるし、やってもらう方も受けやすい。やれないことをやってくれる「助け合い」のほうがお金を出して事業者が提供するサービスより質が高いということで、行政も「よくわかりました。よろしくお願ひします」ということになって、全国に「助け合い」のしくみを広げている。厚労省のねらい目は、現役ではなくて退職高齢者。ここをねらいましょうということで。厚労省の現職の理屈によれば、高齢者が「助け合い」もやらず何もやらずにぶらぶらしているよりは介護予防の役に立つであろうということ。確かにそういう実態はありますけれど、税金を出すには理屈がいりますので、高齢者の社会参加が介護予防に役立つという理屈をつけて100億円を出してしくみができあがった。全国で良いコーディネーターに担ってもらうために、勉強してもらうためのテキストが『新地域支援 助け合い活動創出ブック』(改定版・さわやか福祉財団)です。高齢者の社会参加は重要で、どのような参加社会があるのか。全国いっせいにコーディネーターと協議体が担い手になり、コーディネーターができたところから、もう生まれた市町村もありますが、社会参加を呼びかける活動をはじめます。そういう方々に学んでもらうために、社会参加のありかを簡単にまとめたのがこのテキストです。

コーディネーターには社協や行政OBが

「地域支援コーディネーター」としては、多くが社会福祉協議会OB、あるいは福祉関係のしごとをやっていた行政OB、このへんが主体になっておりまして、われわれはNPO代表とか一般高齢者を推しているのですけれど、なかなか力及ばず、各自治体は手軽に社協や行政OBを任命しているのが実態です。われわれとしてはなんとか「助け合

い」の分かった人、あるいは社会参加の分かった人になってほしい。それを第一義にやっておりますが、力及ばず。全国でそういうふうになつていい。「助け合い」がよく分かっていない、あるいは社会参加をしたことがない人が行政の補助として安い労働力として使ってやろうということで、そういう人たちがコーディネーターになっている。それはたいへますい事態ですので、ほんとうの「助け合い」というのはどういうものなのか、本当の社会参加とはどういうものなのか。勉強をしてもらうように働きかけ、啓発しつつこのしくみを活かして、本当の社会参加、主体性のある生きがいのある社会参加に結びつくように支援活動をしているのが実態です。全国いっせいに社会参加活動と「助け合い」活動が広がる画期的な絶好にチャンスです。

高連協の理想と結ぶ社会参加の実現のために

今まで助け合い活動をしていたもの、あるいは高齢者の生きがいを主張してきたものの立場としては、このしくみがより適切に働くように、それぞれの市町村で、新しいしくみで任命された人たちを助け、場合によっては「協議体」に参加し、場合によっては担い手の講師を引き受けるなどして、われわれが目的とする社会参加が実現するよう、力を発揮できればいいなと思っておりますが、いかがでしょうか。

いちばんうれしいのは、いつしょにやりましょうということ。わたしはコーディネーターを教える講師を引き受けますとか、あるいは各地のコーディネーターが担い手づくりの講演会をやるときには講師を引き受けましょうとか、あるいは講師を紹介しましょうとか。そういう高連協の理想と結ぶ社会参加を実現するについて、力を貸そうという行動が生まれることがいちばん望ましいし、いまが大きいチャンスと思っております。

よろしくお願いします。